

平成9年3月期 連結決算短信

訂正後

(平成9年6月11日)



平成9年6月5日

会社名 フクダ電子株式会社

登録銘柄

コード番号 6960

本社所在地 東京都文京区本郷3丁目39番4号

問合せ先 責任者役職名 取締役財務部長

氏名 岩本雅行

TEL (03)3815-2121(代)

連結決算取締役会開催日 平成9年6月5日

1. 9年3月期の業績 (平成8年4月1日～平成9年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
9年3月期	60,089 ^{百万円} (135%)	8,252 ^{百万円} (257%)	8,027 ^{百万円} (223%)
8年3月期	52,921 (7.2)	6,565 (118)	6,564 (16.7)

	当期利益 (対前期増減率)	1株当たり利益	潜在株式調整後1株当たり当期利益	株主資本比率	経常利益率	売上利益率
9年3月期	2,651 ^{百万円} (7.0%)	136 ^円 67 ^銭	— ^円 — ^銭	6.7%	12.3%	13.4%
8年3月期	2,478 (△6.9)	127 ^円 76 ^銭	— ^円 — ^銭	6.6	10.9	12.4

(注) 持分法投資損益 一百万円(前期) 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本率	1株主当たり本
9年3月期	66,930 ^{百万円}	40,579 ^{百万円}	60.6%	2,091 ^円 32 ^銭
8年3月期	63,666	38,326	60.2	1,975 ^円 23 ^銭

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 54社 (主要会社名 フクダ電子北海道販売(株)他 53社)
 非連結子会社数 3社 (うち持分法適用会社数 0社 主要会社名 (株)メディカルエレクトロタイムス他)
 関連会社数 1社 (うち持分法適用会社数 0社 主要会社名 フクダプルモ(株))

(4) 会計処理の方法等の変更

① 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) フクダライフテック常業(株)他3社 持分法(新規) なし
 (除外) フクダ電子南四国販売(株) (除外) なし
 (フクダ電子四国販売(株)と合併のため)

② 会計処理の方法 該当事項はありません。

2. 10年3月期の業績予想 (平成9年4月1日～平成10年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益
10年3月期	60,200 ^{百万円}	8,050 ^{百万円}	3,650 ^{百万円}

(参考) 1株当たり予想当期利益(連結) 188^円11^銭

1株当たり予想当期利益(単独) 135^円54^銭

(参考) 当社(単独)の9年3月期の業績(平成8年4月1日～平成9年3月31日)

売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
42,172 ^{百万円} (8.6%)	5,667 ^{百万円} (19.9%)	5,396 ^{百万円} (3.5%)

当期利益 (対前期増減率)	1株当たり当期利益	潜在株式調整後1株当たり当期利益	総資産	株主資本
2,628 ^{百万円} (13.6%)	135 ^円 49 ^銭	— ^円 — ^銭	53,402 ^{百万円}	39,726 ^{百万円}

I 当期及び次期の業績の概況

(1) 当期の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気回復の兆しが窺える展開となっているものの、企業の景況感の改善は構造改革の加速が迫られるなか、消費税引上げに対する駆け込み需要や、円安による輸出の増加もあり、昨秋以降増加基調を強めておりますが、依然緩慢なものに留まっており閉塞感を払拭しきれない状況が続いております。

当医療機器業界においては、上半期の電波法改正に伴う医用監視装置の更新需要が好調に推移しましたが、下半期はその反動が大きく、その上販売競争の激化、価格破壊と厳しい状況でありました。

このような環境のなかで、フクダ電子株式会社をはじめ各連結会社は、業績の向上に努めるべく顧客ニーズに対応した新製品の市場投入に加え、在宅医療市場およびテレメータ市場においても積極的な販売活動ならびにサービス体制の強化を押し進めてまいりました結果、当連結会計年度において売上高は600億89百万円（前期比13.5%増）、経常利益80億27百万円（前期比22.3%増）、当期純利益26億51百万円（前期比7.0%増）となりました。

(2) 次期の業績の予想

次連結会計年度の見通しにつきましては、医用監視装置における特需の反動、消費税引上げの影響、そして為替相場と事業環境に予測しがたいものがありますが、市場のニーズに即した新製品の投入およびサービス体制の強化を積極的に推進するとともに、経営体質の強化を図りながら効率経営に努め、売上高602億円、経常利益80億50百万円、当期純利益36億50百万円を予定しております。

II 財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位千円) : 千円未満切捨て

科 目	当期 (9. 3.31)	前期 (8. 3.31)	増 減 (△)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	49,715,364	48,894,437	820,926
現金及び預金	18,504,558	17,062,354	1,442,204
受取手形及び売掛金	16,950,979	17,690,909	△ 739,930
有 価 証 券	742,908	805,697	△ 62,788
た な 卸 資 産	12,844,866	12,505,774	339,092
前 渡 金	116,747	426,522	△ 309,775
そ の 他	801,335	610,635	190,700
貸 倒 引 当 金	△ 246,032	△ 207,455	△ 38,576
固 定 資 産	17,135,443	14,608,096	2,527,347
有形固定資産	11,000,824	8,436,819	2,564,005
建物及び構築物	2,826,215	2,354,454	471,760
機 械 及 び 装 置	100,877	108,339	△ 7,462
車 両 運 搬 具	270,207	267,366	2,841
工 具 器 具 備 品	5,211,838	3,255,561	1,956,276
土 地	2,404,169	2,301,753	102,416
建 設 仮 勘 定	187,516	149,343	38,173
無形固定資産	75,917	71,687	4,230
投 資 等	6,058,700	6,099,589	△ 40,889
投 資 有 価 証 券	2,519,917	2,566,155	△ 46,238
長 期 前 払 費 用	616,288	684,179	△ 67,890
そ の 他	2,997,539	2,969,104	28,435
貸 倒 引 当 金	△ 75,044	△ 119,848	44,804
為替換算調整勘定	79,400	163,850	△ 84,450
資 産 合 計	66,930,208	63,666,384	3,263,823

(単位千円) : 千円未満切捨て

科 目	当期 (9 . 3 . 31)	前期 (8 . 3 . 31)	増 減 (△)
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	23,190,985	21,795,437	1,395,548
支払手形及び買掛金	8,674,299	9,609,941	△ 935,642
短期借入金	8,051,034	5,762,032	2,289,001
未払法人税等	2,652,802	2,754,763	△ 101,961
未払事業税等	726,764	780,330	△ 53,565
賞与引当金	1,189,034	1,110,211	78,823
そ の 他	1,897,049	1,778,156	118,893
固 定 負 債	3,077,290	3,467,454	△ 390,163
長期借入金	75,615	376,963	△ 301,348
退職給与引当金	1,416,661	1,584,003	△ 167,341
役員退職慰労引当金	1,511,500	1,422,200	89,300
そ の 他	73,513	84,287	△ 10,774
少数株主持分	82,345	77,017	5,327
負 債 合 計	26,350,620	25,339,908	1,010,712
(資 本 の 部)			
資 本 金	4,387,000	4,387,000	—
資 本 準 備 金	8,683,563	8,683,563	—
利 益 準 備 金	1,202,783	953,612	249,170
その他の剰余金	26,306,697	24,303,597	2,003,100
自 己 株 式	△ 456	△ 1,297	840
資 本 合 計	40,579,587	38,326,476	2,253,111
負 債 ・ 資 本 合 計	66,930,208	63,666,384	3,263,823

(2) 連結損益計算書

(単位千円) : 千円未満切捨て

科 目		当 期 (自 8.4.1) (至 9.3.31)	前 期 (自 7.4.1) (至 8.3.31)	増 減 (△)
経 常	営 業 収 益			
	営 業 上 高	60,089,954	52,921,925	7,168,028
損 益	営 業 損 益 の 部			
	営 業 上 原 価	31,843,482	28,278,826	3,564,655
の 部	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	19,993,637	18,077,382	1,916,255
	営 業 利 益	8,252,833	6,565,716	1,687,117
損 益	営 業 外 収 益			
	受 取 利 息	75,545	103,522	△ 27,977
の 部	有 価 証 券 売 却 益	—	11,490	△ 11,490
	そ の 他	424,892	455,485	△ 30,593
の 部	計	500,437	570,499	△ 70,061
	営 業 外 費 用			
の 部	支 払 利 息 及 び 割 引 料	128,759	131,473	△ 2,714
	有 価 証 券 評 価 損	264,752	51,920	212,831
の 部	為 替 替 差 損	90,256	75,690	14,566
	そ の 他	242,155	312,807	△ 70,652
の 部	計	725,923	571,892	154,031
	経 常 利 益	8,027,348	6,564,323	1,463,024
特 別 損 益 の 部	特 別 損 失			
	固 定 資 産 除 却 損	110,479	142,080	△ 31,601
の 部	現 金 費 消 事 件 に 係 る 損 失	965,847	—	965,847
	計	1,076,326	142,080	934,246
為 替 換 算 調 整 勘 定 (減 算)		—	7,559	△ 7,559
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		6,951,021	6,414,682	536,338
法 人 税 及 び 住 民 税		4,293,779	3,932,455	361,324
少 数 株 主 損 益 (減 算)		5,457	3,375	2,082
当 期 純 利 益		2,651,783	2,478,852	172,931

(3) 連結剰余金計算書

(単位千円) : 千円未満切捨て

科 目	当 期 (自 8.4.1) (至 9.3.31)	前 期 (自 7.4.1) (至 8.3.31)	増 減 (△)
その他の剰余金期首残高	24,303,597	22,369,447	1,934,150
その他の剰余金減少高	648,683	487,540	161,143
利益準備金繰入額	249,170	163,400	85,769
配 当 金	310,453	252,239	58,213
役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	89,060 (1,700)	71,900 (1,100)	17,160 (600)
当 期 純 利 益	2,651,783	2,478,852	172,931
為替換算調整勘定 (減算)	—	57,161	△ 57,161
その他の剰余金期末残高	26,306,697	24,303,597	2,003,100

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 54社

当連結会計年度より、以下の新設子会社4社を新たに連結の範囲に含めております。

会社名： フクダライフテック常葉(株)
 フクダライフテック兵庫(株)
 エフエフソニック(株)
 FUKUDA DENSHI USA., INC.

(2) 非連結子会社数 3社

非連結子会社は、資産、売上高、当期純損益及び剰余金のいずれにおいても小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(3社)及び関連会社(1社)については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北京福田電子医療機器有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

連結子会社が採用している会計処理基準は、連結財務諸表提出会社の採用している会計処理基準とおおむね同一であります。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と連結子会社資本勘定の相殺消去は昭和49年12月31日を基準日として一括法により、以後は段階法によっております。

相殺消去の結果生じた消去差額は発生原因が明らかでないため連結調整勘定として発生日以降5年間に每期均等額以上を償却する方法によっております。ただし、少額な場合には発生日に全額償却しております。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、全額親会社が負担しております。

減価償却資産に含まれる未実現損益についてはその消去に伴い減価償却費の修正計算を行っております。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、当連結会計年度から「『外貨建取引等会計処理基準の改訂について』(平成7年5月26日企業会計審議会報告)の取扱いについて」(平成7年6月7日蔵省第767号)に基づき、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。

この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、経常利益は、66,314千円少なく計上されております。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めております。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計(法人税等の期間配分の処理)は適用しておりません。

	当 期 (9 . 3)	前 期 (8 . 3)
貸借対照表関係注記		
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,486,905千円	5,829,117千円
2. 自 己 株 式	190株	490株
3. 非連結子会社及び関連会社 に対する主な資産 投資有価証券(株式)	46,900千円	25,900千円
4. 手 形 割 引 高 (輸出手形割引高を含む)	328,761千円	209,804千円
5. 期 末 日 満 期 手 形 (手形交換日をもって決済処理)		
受 取 手 形	—	450,611千円
支 払 手 形	—	16,219千円

損益計算書関係注記

- | | | |
|---|-----------|---|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引
支 払 リ ー ス 料 | 410,375千円 | — |
|---|-----------|---|

III セグメント情報

当 期 (自 8 . 4 . 1) 至 9 . 3 . 31)	前 期 (自 7 . 4 . 1) 至 8 . 3 . 31)
<p>1. 事業の種類別セグメント情報</p> <p style="text-align: center;">同 右</p> <p>2. 所在地別セグメント情報</p> <p style="text-align: center;">同 右</p> <p>3. 海外売上高</p> <p style="text-align: center;">同 右</p>	<p>1. 事業の種類別セグメント情報</p> <p>医用電子機器事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。</p> <p>2. 所在地別セグメント情報</p> <p>本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき所在地別セグメント情報の記載を省略しました。</p> <p>3. 海外売上高</p> <p>海外売上高は、連結売上高の10%未満であり、連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づきその記載を省略しました。</p>